

令和7年3月19日
九州地方整備局
沖縄総合事務局
福岡県 佐賀県 長崎県
熊本県 大分県 宮崎県
鹿児島県 沖縄県
北九州市 福岡市 熊本市

記者発表資料

建設業の更なる『働き方改革』を強力に推進するため、 九州・沖縄ブロックの新たな取り組み目標を設定

～ 建設業の魅力発信など ～

地域の守り手でもある建設産業の中長期的な担い手確保・育成に向け、発注者としても建設業の働き方改革を加速化させることは急務となっています。

九州・沖縄ブロック土木部長等会議（国、県及び政令市）では、令和元年度より、建設業の働き方改革推進に向けた共通の取り組み目標を定めて取り組んでいるところであり、今回、令和7年度の取り組み目標として、以下のとおり新たに追加しました。

（新規）

○週休2日工事の更なる「質の向上」に向けて

九州・沖縄ブロック統一現場閉所日の設定（毎月第2・第4土曜日）

○インフラDXの普及・拡大に向けて

ICT活用工事の対象工種の追加（構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工））

○市町村発注工事の働き方改革促進に向けて

建設業の働き方改革の推進のため、市町村に対して、必要な助言や働きかけを行う

なお、令和6年度の取り組み成果として、以下の目標は達成し完了しました。

（完了）

○工事関係書類の様式の統一化に向けて

九州・沖縄ブロック土木部長等会議における全機関の工事関係書類の様式を統一する

これらの取り組みの充実により、九州・沖縄ブロックが一丸となって建設業に対する将来の担い手確保に向けた働き方改革を推進します。

(合意事項全般、九州地方整備局に関する取り組みについて)

九州地方整備局 企画部 技術管理課 江口、東島

電話番号:092-476-3546(技術管理課直通)(内線:3311,3312)

(沖縄総合事務局に関する取り組みについて)

沖縄総合事務局 開発建設部 技術管理課 外間、勢理客、城間
品質確保対策室 具志堅

電話番号:098-866-0031(代表)(内線:3330,3283,3313,3122)

(福岡県に関する取り組みについて)

福岡県 県土整備部 県土整備企画課技術調査室 岩根、酒井

電話番号:092-643-3644

(佐賀県に関する取り組みについて)

佐賀県 県土整備部 建設・技術課 前田、多久和

電話番号:0952-25-7168(建設・技術課直通)(内線:2741,2743)

(長崎県に関する取り組みについて)

長崎県 土木部 建設企画課 武石、花木

電話番号:095-894-3025(直通)

(熊本県に関する取り組みについて)

熊本県 土木部 土木技術管理課 井崎、西口

電話番号:096-333-2490(土木技術管理課直通)

(大分県に関する取り組みについて)

大分県 土木建築部 建設政策課 山下、木村

電話番号:097-506-4557

(宮崎県に関する取り組みについて)

宮崎県 県土整備部 技術企画課 久保田、緒方

電話番号:0985-26-7178

(鹿児島県に関する取り組みについて)

鹿児島県 土木部 監理課技術管理室 宮下、宇田

電話番号:099-286-3515(技術管理室直通)(内線:3515,3516)

(沖縄県に関する取り組みについて)

沖縄県 土木建築部 技術・建設業課 新垣、日高

電話番号:098-866-2374

(北九州市に関する取り組みについて)

北九州市 技術監理局 技術企画課 磯部、麻生

電話番号:093-582-2043

(福岡市に関する取り組みについて)

福岡市 財政局技術監理部 技術監理課 牧野、堤

電話番号:092-711-4844

(熊本市に関する取り組みについて)

熊本市 総務局 契約監理部 技術管理課 佐藤、上田

電話番号:096-328-2543

九州・沖縄ブロック土木部長等会議 合 意 事 項

地域の守り手でもある建設産業の中長期的な担い手確保・育成に向け、発注者として建設業の働き方改革を加速化させることは急務である。

そのため、九州・沖縄ブロックにおける令和7年度の共通目標を以下のとおり定め、当会議メンバー相互が連携し鋭意努力する。

《九州・沖縄ブロックにおけるR7共通目標》

■週休2日工事の更なる「質の向上」に向けて

休日確保の推進のため、災害復旧工事以外の全ての土木工事^(※1)を「週休2日工事」の対象^(※2)とし、今後も適切な工期設定や経費補正を行い、「休日の量の確保」から「休日の質の向上」を目指す。

1. 月単位での週休2日を導入する。
2. 毎月第2・第4土曜日を統一現場閉所日と設定^(※2)する。

また、各県が独自に実施している統一現場閉所の取り組みを県内の各機関^(※3)も推進する。

3. 工事におけるウィークリースタンスを導入する。

■インフラDXの普及・拡大に向けて

ICT 活用工事の対象工種^(※4)の追加

新たに構造物工(橋脚・橋台)(橋梁上部)(基礎工)の1工種を追加

[今までの対象工種(8工種):土工、舗装(新設・修繕)、小規模土工、法面工、
河川浚渫、地盤改良工、付帯構造物設置工]

(継続事項)

- ◇インフラDX 合同研修会(国、県、政令市)を開催する。
- ◇共通様式でICT 活用証明書を発行する。
- ◇ICT 活用工事における工事成績加点を実施する。
- ◇土木工事^(※1)における「遠隔臨場活用工事」を推進する。
- ◇遠隔臨場活用効果事例集を更新する。
- ◇九州地方整備局、沖縄総合事務局においては、詳細設計・工事に原則 BIM/CIM を適用し、
県・政令市においては、今後、導入に向けた検討を進める。

■建設業の魅力発信の取組拡大に向けて

（継続事項）

子供や親などを対象とした建設業のイメージアップの取組を推進し、地域の安全・安心を守り、未来に夢や希望が持てる建設業の魅力発信のため、SNS 等も活用しながら幅広い広報活動を展開する。

■市町村発注工事の働き方改革促進に向けて

建設業の働き方改革の推進のためには、国・県に加え市町村による労働環境改善の取組が不可欠であることから、市町村に対して、必要な助言や働きかけを行う。（※5）

※1：原則として、対象とする土木工事とは、関係者の合意が得られたものをいう。

※2：供用を控える等工期に制約がある工事や小規模工事等短期間に完了する工事、及び災害復旧工事等緊急を要する場合は対象外とできる。

※3：九州地方整備局、沖縄総合事務局、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、北九州市、福岡市、熊本市

※4：工事箇所が点在する等、ICT の活用が有効でない工事は対象外とできる。

※5：本取り組みは発注者協議会等の既存会議等においても実施することとしており、各会議等における横断的な取り組みとしている。

令和7年度における「週休2日工事」の取り組みについて

継続

	対象工事	週休2日工事の取り組み内容		
		通期	月単位	週単位 (完全週休2日)
九州地方整備局	全ての工事	○	○	○
沖縄総合事務局	全ての工事	○	○	○
福岡県	全ての工事	○	○	
佐賀県	全ての工事	○	○	○
長崎県	全ての工事	○	○	
熊本県	全ての工事	○	○	
大分県	全ての工事	○	○	○ (令和7年度中に改定予定)
宮崎県	全ての工事	○	○	○
鹿児島県	全ての工事	○	○	○ (令和7年度中に改定予定)
沖縄県	全ての工事	○	○	
北九州市	全ての工事	○	○	
福岡市	全ての工事	○	○	
熊本市	全ての工事	○	○	

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

※上表は週休2日工事の取り組み内容についてまとめたものであり、達成状況に応じた補正や工事成績での加点等は各機関で異なります。

【継続】九州・沖縄ブロック統一現場閉所日

国土交通省
九州地方整備局

～ 令和7年度は“毎月第2・第4土曜日”を統一現場閉所日に設定～
さらに各県が独自に実施している統一現場閉所の取り組みを県内の各機関※も推進します

九州・沖縄の建設業をもっと働きやすく！

令和7年度
毎月第2・第4土曜日

九州・沖縄
休

皆様のご理解とご協力を
より一層お願いいたします。

九州・沖縄では、建設業の魅力向上、働きやすい職場づくりのために、
令和7年度は毎月第2・第4土曜日を統一現場閉所日に設定しています。

※対象は土木工事などの一部の工事となります。

各県の統一閉所日			
県	統一閉所日	県	統一閉所日
福岡県	毎月第2・第4土曜日	大分県	毎月第2・第4土曜日
佐賀県	毎月第2・第4土曜日	宮崎県	毎月第2・第4土曜日
長崎県	毎月第2・第4土曜日	鹿児島県	毎月第2・第4土曜日
熊本県	毎月第2・第4土曜日	沖縄県	毎月第2・第4土曜日

各県が独自に実施している統一現場閉所の取り組みを県内の各機関も推進します。

国土交通省 九州地方整備局／内閣府 沖縄総合事務局
福岡県／佐賀県／長崎県／熊本県／大分県／宮崎県／鹿児島県／沖縄県
北九州市／福岡市／熊本市

取り組みを推進する機関

【統一現場閉所日の設定状況】

	R5	R6	R7予定
九州・沖縄ブロック	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)	毎月第4土	毎月第2土・第4土
九州地方整備局	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)	毎月第4土	毎月第2土・第4土
沖縄総合事務局	毎月第4土	毎月第4土	毎月第2土・第4土
福岡県	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)	毎月第4土	毎月第2土・第4土
佐賀県	毎月第2土・第4土	毎週土	毎週土
長崎県	毎月第2土・第4土	毎月第2土・第4土	毎月第2土・第4土
熊本県	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)	毎月第4土	毎月第2土・第4土
大分県	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)	毎月第4土	毎月第2土・第4土
宮崎県	毎月第2土・第4土	毎月第2土・第4土	毎月第2土・第4土
鹿児島県	毎月第2土・第3土・第4土	毎週土	毎週土
沖縄県	毎月第4土	毎月第4土	毎月第2土・第4土
北九州市	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)	毎月第4土	毎月第2土・第4土
福岡市	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)	毎月第4土	毎月第2土・第4土
熊本市	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)	毎月第4土	毎月第2土・第4土

【※取り組みを推進する機関】

国：九州地方整備局、沖縄総合事務局

県：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

政令市：北九州市、福岡市、熊本市

【ポスターの掲載場所】

各機関の関連施設(庁舎・道の駅等)、施工中の工事現場、各県建設業協会など

【令和7年度の九州・沖縄ブロック統一ポスター】

令和7年度における工事のウィークリースタンスの取り組みについて

	取組内容
九州地方整備局	原則すべての工事において導入（R5.12適用）
沖縄総合事務局	原則すべての工事において導入（R6.1適用）
福岡県	原則すべての工事において導入（R6.4適用）
佐賀県	原則すべての工事において導入（R6.4適用）
長崎県	原則すべての工事において導入（R7.4適用）
熊本県	原則すべての工事において導入（R7.4適用）
大分県	原則すべての工事において導入（R7.4適用）
宮崎県	原則すべての工事において導入（R7.4適用）
鹿児島県	原則すべての工事において導入（R6.2適用）
沖縄県	原則すべての工事において導入（R6.4適用）
北九州市	原則すべての工事において導入（R7.4適用）
福岡市	原則すべての工事において導入（R6.10適用）
熊本市	原則すべての工事において導入（R6.6適用）

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

令和7年度における「ICT活用工事（構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工））」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄総合事務局	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡県	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
佐賀県	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
長崎県	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本県	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
大分県	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
宮崎県	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
鹿児島県	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄県	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
北九州市	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡市	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本市	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事でも個々の取り組みを行う場合があります。

令和7年度における「ICT活用工事（土工）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	土工を含む工事（全て）	発注者指定型（原則適用）
沖縄総合事務局	土工を含む工事（全て）	発注者指定型（原則適用）
福岡県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m ³ 以上 受注者希望型：10,000m ³ 未満
佐賀県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m ³ 以上 受注者希望型：10,000m ³ 未満
長崎県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m ³ 以上 受注者希望型：10,000m ³ 未満
熊本県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m ³ 以上 受注者希望型：1,000m ³ 以上、10,000m ³ 未満 受注者希望型：1,000m ³ 未満
大分県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：5,000m ³ 以上 受注者希望型：1,000m ³ 以上、1,000m ³ 未満
宮崎県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：7,000m ³ 以上 受注者希望型：7,000m ³ 未満
鹿児島県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m ³ 以上 受注者希望型：10,000m ³ 未満
沖縄県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m ³ 以上 受注者希望型：10,000m ³ 未満
北九州市	土工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡市	土工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本市	土工を含む工事（全て）	受注者希望型

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

令和7年度における「ICT活用工事（舗装：新設・修繕）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	舗装工を含む工事（全て）	新設：発注者指定型（3億円以上かつ舗装面積10,000m ² 以上） ：施工者希望型（上記以外） 修繕：施工者希望型
沖縄総合事務局	舗装工を含む工事（全て）	発注者指定型：3,000m ² 以上 受注者希望型：3,000m ² 未満
福岡県	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
佐賀県	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
長崎県	舗装工を含む工事（1,000m ² 以上）	発注者指定型：5千万円以上かつ5,000m ² 以上 受注者希望型：5,000m ² 未満
熊本県	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
大分県	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
宮崎県	舗装工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m ² 以上 受注者希望型：10,000m ² 未満
鹿児島県	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄県	舗装工を含む工事（全て）	発注者指定型：3,000m ² 以上 受注者希望型：3,000m ² 未満
北九州市	舗装工を含む工事（1,000m ² 以上）	受注者希望型
福岡市	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本市	舗装工を含む工事（3,000m ² 以上）	受注者希望型：設計金額2,500万円以上

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

令和7年度における「ICT活用工事（小規模土工）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	小規模土工を含む工事（全て）	発注者指定型（原則適用）
沖縄総合事務局	小規模土工を含む工事（全て）	発注者指定型（原則適用）
福岡県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
佐賀県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
長崎県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
大分県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
宮崎県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
鹿児島県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
北九州市	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡市	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本市	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

令和7年度における「ICT活用工事（法面工）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄総合事務局	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
佐賀県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
長崎県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
大分県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
宮崎県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
鹿児島県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
北九州市	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡市	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本市	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

令和7年度における「ICT活用工事（河川浚渫）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	河川浚渫を含む工事（全て）	発注者指定型（原則適用）
沖縄総合事務局	河川浚渫を含む工事（全て）	発注者指定型（原則適用） ※沖縄は直轄河川を有していないが原則化を適用
福岡県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
佐賀県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
長崎県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
大分県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
宮崎県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
鹿児島県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
北九州市	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡市	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本市	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

令和7年度における「ICT活用工事（地盤改良工）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄総合事務局	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
佐賀県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
長崎県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
大分県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
宮崎県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
鹿児島県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
北九州市	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡市	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本市	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

令和7年度における「ICT活用工事（付帯構造物設置工）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
沖縄総合事務局	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
福岡県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
佐賀県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
長崎県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
熊本県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
大分県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
宮崎県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
鹿児島県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
沖縄県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
北九州市	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
福岡市	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
熊本市	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。
 ※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

【継続】インフラDX合同研修会の開催

令和4年度の合意事項から、「インフラDX合同研修会」を開催することとし、インフラDXに関する研修会や体験会等を実施。
 令和7年度も継続して実施し、更なる普及・拡大に取り組む。

< 令和6年度の主な開催状況 >

【佐賀県】

- ICT活用工事初心者を受注者を対象にICT技術講習会
ICT知識習得や3次元設計データの作成演習などを実施
- 県職員を対象としたドローン操作研修
飛行計画の申請や実際のドローン飛行、撮影を実践



■ ICT技術講習会



■ ドローン操作研修

【長崎県】

- ICT土木工事現場見学会
ICT建機による土工作業の見学や実体験などを実施
- デジタル技術を活用した災害査定(リモート査定)研修
国の協力のもと県・市町合同で模擬査定などを実施
- 発注者向けのドローン研修
- 経営者向け意識改革セミナー



■ ICT土木工事現場見学会



■ ドローン研修



■ 経営者向け意識改革セミナー



■ リモート査定研修

【大分県】

ICT技術を取り入れた測量機器や建設機械の操作体験、ICT活用を普及させるセミナーを県内の各地域で開催

- 経営者向けセミナー
- i-Construction体験会
- 実践的な研修
- 事例研究発表会(県内業者)



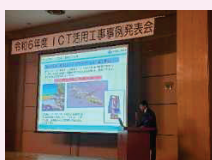
■ 経営者向けセミナー



■ i-Construction体験会



■ 実践的な研修



■ 事例研究発表会(県内業者)

【沖縄県】

ICT 施工技術者支援者育成に係る講習会

- 沖縄県職員および関係受注者を対象
- 沖縄県の取組状況説明
- 新たなICT施工技術について概要説明
- 3次元出来形等の事例説明
- ICT建機デモ



■ 現場講習



■ 説明状況



■ 現場講習

令和7年度における「遠隔臨場活用工事」の対象工事について

	対象工事	発注方式	備考
九州地方整備局	全ての工事	発注者指定型	・実施にかかる費用：発注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
沖縄総合事務局	全ての工事	発注者指定型	・実施にかかる費用：発注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
福岡県	全ての工事	発注者指定型、 それ以外は受発注者協議により適用	・試行にかかる費用負担：受注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
佐賀県	全ての工事	受発注者協議により適用	・試行にかかる費用負担：発注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
長崎県	全ての工事	発注者指定型、受注者希望型	・試行にかかる費用負担：発注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
熊本県	全ての工事	受注者希望型	・試行にかかる費用負担：発注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
大分県	全ての工事	受発注者協議により適用	・実施にかかる費用負担：発注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
宮崎県	全ての工事	受発注者協議により適用	・試行にかかる費用負担：発注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
鹿児島県	全ての工事	受発注者協議により適用	・試行にかかる費用負担：受注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
沖縄県	全ての工事	受注者希望型	・実施にかかる費用負担：発注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
北九州市	全ての工事	受注者希望型	・試行にかかる費用負担：受発注者双方で負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
福岡市	全ての工事	受発注者協議により適用	・実施にかかる費用：発注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
熊本市	全ての工事	受注者希望型	・試行にかかる費用負担：受注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

【継続】建設現場における遠隔臨場事例集の作成

令和6年度に「建設現場における遠隔臨場事例集」を更新。各機関の活用事例を情報共有し、遠隔臨場活用工事の推進に繋げる。
令和7年度も活用事例を収集し、更新する。

＜令和6年度の主な更新事例＞

【沖縄総合事務局】



【立会状況（現場側）】



【カメラ姿勢制御装置】



【ARを用いた出来形管理】



【マイク付きイヤホン】

- 工事内容
 - ・橋梁上部工
- 確認項目
 - ・仮組立の出来形
 - ・溶接部の品質確認
- 工夫した点
 - ・カメラ姿勢制御装置の使用
 - ・マイク付きイヤホンの使用
- 効果
 - ・移動時間縮減
 - ・旅費の節約

【福岡県】



【立会状況（現場側）】



【鉄筋番号札の使用】



【立会状況（監督側）】



【大型モニターの使用】

- 工事内容
 - ・橋梁下部工
- 確認項目
 - ・配筋
- 工夫した点
 - ・鉄筋番号札の使用
 - ・デジタルノギスの使用
- 効果
 - ・移動時間縮減
 - ・時間調整が容易

【福岡市】



【立会状況（配筋確認）】



【立会状況（配筋確認：近接）】



【立会状況（路盤出来形確認）】



【立会状況（路盤出来形確認）】

- 工事内容
 - ・ハンドホール工
- 確認項目
 - ・配筋
 - ・路盤の出来形
- 工夫した点
 - ・数値を確認しやすいカメラワークを実施
- 効果
 - ・移動時間縮減
 - ・日程調整が容易

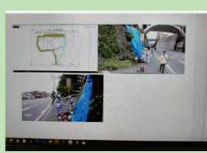
【熊本市】



【立会状況（現場側）】



【現場撮影状況】



【立会状況（監督側）】



【確認状況】

- 工事内容
 - ・道路附属土工
- 確認項目
 - ・標識設置箇所
 - ・材料検収
- 工夫した点
 - ・ノイズキャンセリング機能のイヤホンを使用し、周辺の雑音防止策を行った
- 効果
 - ・移動時間縮減
 - ・配信後の映像で研修実施

令和7年度におけるBIM/CIMの取り組みについて

	取組内容
九州地方整備局	・原則すべての詳細設計・工事において適用する
沖縄総合事務局	・原則すべての詳細設計・工事において適用する
福岡県	・令和5年度から実施している「BIM/CIM活用業務の試行」を継続し、検討を進める
佐賀県	・導入に向けた検討を進める
長崎県	・導入に向けた検討を進める
熊本県	・BIM/CIM活用業務を試行する
大分県	・令和5年度から実施している「CIMの試行」を継続して行い、導入に向けた検討を進める
宮崎県	・「宮崎県BIM/CIM業務試行要領（R6.11）」によりBIM/CIM業務を継続して、適用する業務の検証を行い、適用件数の拡大を進める
鹿児島県	・導入に向けた検討を進める
沖縄県	・令和6年度での検討を踏まえ、原則適用する工種等を選定する
北九州市	・導入に向けた案件抽出・予算化の検討を進める ・本市職員や市内建設事業者等を対象とした研修を開催
福岡市	・導入に向けた検討を進める
熊本市	・導入に向けた検討を進める ・本市職員を対象とした研修を開催

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

【継続】建設業の魅力発信の取り組み

令和4年度の合意事項から「建設業における魅力発信の取組拡大」を新規で追加し、各機関において業界団体の協力を得ながら、小中学生や高校生、親子向けの現場見学会や体験会等を実施。令和7年度も継続して実施し、建設業の魅力発信の拡充を図る。

＜令和6年度の主な取り組み状況＞

【熊本県】

- ・建設業の魅力発見フェア
- ・イベント会場で土木体験ブース設置
- ・工業高校オープンキャンパス支援
- ・フォトコンテスト



【宮崎県】

- ・県内11地区の小学校でイベント開催
- ・高校生を対象に現場見学会を開催



【鹿児島県】

- ・土木部オリジナルキャラクター「かごしま未来応援隊」
- ・建設業の魅力発信する若手育成プロジェクト
- ・模型実験を取り入れた“ふれあい型”のイベント



【北九州市】

- ・建設業PRブースを出展
- ・ウェブサイトでPR
- ・公共工事の現場見学バスツアーを開催
- ・学・官・産合同で現場研修会を開催



各機関で令和7年度に開催するインフラDXに関連する研修予定（ICT、遠隔臨場等）

	取組内容
九州地方整備局	・インフラDX合同研修会（災害対応のDX、インフラ分野でのメタバース活用、デジタル技術の体験等） ・ICT 活用工事の施工に必要な技術的内容の講習会
沖縄総合事務局	・BIM/CIM（3Dソフト）研修会 ・ICT施工現場見学会
福岡県	・インフラDXに関する研修 ・ICTや遠隔臨場に関する受発注者向けの講習会
佐賀県	・受発注者向けのインフラDXに関する研修 ・受注者向けのICT技術講習会 ・発注者向けのドローン研修
長崎県	・インフラDXに関する国との合同研修会 ・受発注者向けのICT施工現場見学会 ・発注者向けのドローン研修 ・BIM/CIM勉強会（県発注担当者向け）
熊本県	・インフラDXに関する研修 ・ICT施工講習会
大分県	・ICTに関するセミナー・体験会 ・実践的な研修・現場相談会 ・事例発表会 ・ICT現場見学会（各支部）（随時）
宮崎県	・建設ICT研修会（BIM/CIM・ICT活用工事研修（UAV測量・TLS測量・ICT建機など）、3次元データ処理研修）
鹿児島県	・建設技術者研修会（ICT活用工事、遠隔臨場、情報共有システム（ASP）） ・i-Construction研修（ICT活用工事）
沖縄県	・ICT施工技術者支援者育成講習会を受注者、発注者合同で開催する予定
北九州市	・i-Construction研修（ICT施工について座学及び実地で研修を実施） ・受発注者間情報共有システム（ASP）研修 ・BIM/CIM研修 ・ 遠隔臨場研修 ・ドローン研修（ドローンを操縦可能な職員を育成）
福岡市	・ICT施工現場見学会 ・インフラDXに関する研修
熊本市	・受注者への本市のICTの取り組み状況の説明会 ・受発注者合同でのICT施工技術講習会 ・職員を対象としたBIM/CIM研修 ・新採、若手職員を対象とした情報共有システムの研修

※上表は、公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

令和7年度に実施を予定している建設業の魅力発信の取り組み

	取組内容
九州地方整備局	・実際の現地で土木作業の体験を通じた現場体験イベントを開催 ・災害時の建設業者の活躍をテーマとしたパネル展示会を開催 ・建設業の魅力を整備局のホームページや各種SNSで発信
沖縄総合事務局	・建設業の魅力を伝える展示・体験イベントへの出展 ・県内のインフラ施設を親子で見学・体験するバスツアーを開催 ・県内の女子中学生と民間・国等の建設業に従事する女性技術者との交流会を開催
福岡県	・小学生を対象としたイベントにおける建設業体験ブースの出展 ・学生（中学生・高校生・大学生・専門学校生）等を対象とした魅力発信イベントの開催 ・建設産業女性活躍セミナーの開催 ・SNSを使った建設産業魅力発信 ・建設産業PR動画の配信
佐賀県	・工事現場体験会を開催（対象：小学生親子） ・建設業の魅力を発信するコミックの配布（対象：中学生など） ・建設業の魅力を発信するDVDの活用（対象：工業系高校生） ・ICT施工の研修及び体験会を開催（対象：工業系高校生） ・建設業界との意見交換会及び建設業の基礎講座・体験会を開催（対象：工業系高校生） ・県内建設業の合同企業説明会を開催（対象：工業系高校2年生） ・建設業界主催の工業系高校生との交流会などに技術職員を派遣 ・建設業で活躍する女性就業者を紹介する小冊子の作成・配布（対象：工業系高校生など） ・SAGA建設技術フェア2025に「佐賀の建設業 魅力発信」のブース出展（対象：高校生、大学生） ・バルーンフェスタ・サテライトイベントとして「土木フェア」に出展（対象：小学校低学年、未就学児とその保護者）
長崎県	・「土木の日」のイベント（パネル展・現場見学会）等を通じて、建設業の魅力を伝える ・「1万人土木・建築体験プロジェクト」を実施 ・県ホームページや県公式Xで県内建設業の魅力を発信 ・県内の広報紙で建設業の魅力を紹介する記事を掲載 ・県内の産学官に属する女性建設従事者で組織される「ながさき建設女子ネットワーク”よりより”」で、WGや現場見学会、交流会を開催 ・既存のインフラを観光コンテンツとして活用し、建設業の魅力を発信予定
熊本県	・「建設企業魅力発見フェア」の開催（高校3年生や求職者等に対して、県内建設企業の合同説明会を実施） ・工業高校オープンキャンパスの支援（中学生やその保護者を対象に、工業高校土木科での高校生活、卒業後の進路や建設産業のPRを支援） ・「土木の日」フォトコンテストの開催 ・「建設産業ガイダンス」の開催（高校1、2年生を対象に、建設産業の役割や魅力をPRする説明会を実施） ・建設産業のイメージアップにつながる広報展開及びイベントの実施
大分県	・建設業協会青年部と国交省、大分県土木建築部の3者共催で、「土木建築フェスタ」を開催予定（10月：大分駅前） ・「親子で体験！土木・建築おしごと教室」を開催予定（9月：小中学生） ・建設DXをテーマに最新技術に触れてもらう「親子で体験土木の日BUILDOITAバスツアー」を開催予定（11月：小中学生） ・県内各地域の学生（小・中・高校生）を対象に現場見学会や出前講座を開催予定（随時） ・建設産業で働く女性を対象としたスキルアップセミナーや交流会を開催予定（随時） ・建設産業のPR動画をSNS等で配信予定（随時）
宮崎県	・出前講座や土木作業の体験学習などによるPRイベントの実施 ・Webサイト「みやざき建設産業担い手ポータル」の運用 ・YouTubeを活用した建設業の魅力発信 ・VR動画（トンネル・橋梁の施工現場）のイベント等での活用 ・ストック効果事例集を作成し、インフラ整備の重要性を広く周知
鹿児島県	・作業体験や模型実験を取り入れた“ふれあい型”の現場見学会及び出前講座を開催 ・建設工事やインフラ施設をテーマにしたフォトコンテスト及びパネル展を開催 ・県内高校生等を対象とした合同企業説明会や就職応援キャラバンを開催 ・国、建設業協会等と連携し、一般県民向けに「土木フェスタ」イベントを実施 ・若年層を対象とし、SNS等での独自キャラクターを用いた公共事業の情報発信を検討
沖縄県	・県内の建設現場を親子で見学・体験するバスツアーを開催 ・建設業の魅力を伝える展示・体験イベントへの出展 ・土木建築を専攻する女子高校生と民間・県等の建設業に従事する女性技術者との交流会を開催 ・建設技術系県職員等による小中学校出前講座の実施 ・建設業のPR動画による魅力発信（SNS配信など）
北九州市	・イベント等において官民連携による建設業体験ブースを出展 ・地元建設業界で活躍する若者・女性の姿をウェブサイト「ケンセツ男子・ケンセツ女子」でPR ・地元建設業団体及び市内工業系高校との連携による「学・官・産合同現場研修会」を開催 ・市内の工業系高校生を対象とした公共工事現場見学会を開催
福岡市	・学生を対象に、技術職員が実際に働く職場紹介や現場見学会を実施 ・市のインフラ施設を使用したポスター型カレンダーを製作し、ホームページで一般公開 ・SNSを通じて、道路や下水道、河川などの事業に関する取組みや魅力を情報発信 ・都市インフラの役割や建設業の魅力を発信することを目的とした子ども向けの技術体験イベントの実施
熊本市	・県内外における高校、大学等へのリクルート活動（出前講座、オンライン講座の開催） ・技術職員が働く現場の様子や仕事の魅力を肌で感じることができる現場見学ツアーの開催 ・インスタグラムを活用した魅力の発信 ・関連団体と協働で行う土木の日実行委員会主催の「土木の日」において小中学生を対象とした体験型イベントを実施

※上表は、公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

令和7年度に実施を予定している市町村発注工事の働き方改革促進の取り組み

	取組内容
九州地方整備局	・ 各県公共工事契約業務連絡協議会や九州ブロック発注者協議会を通じて市町村に対し国の取組事例の紹介や働きかけを行う
沖縄総合事務局	・ 行政懇談会等の場で首長に対し働き方改革の説明を行い適正な工事発注の要請を行う ・ 公共工事の品質確保に関する国・県・市町村連絡会を通じ市町村に対し国の取組事例の紹介や働きかけを行う
福岡県	・ 九州ブロック発注者協議会福岡県部会において、市町村に対し県の取組事例を説明するとともに実施について働きかけを行う ・ 副市町村長の集まる会議において建設業の働き方改革に関する説明を行い、理解を求める
佐賀県	・ 九州ブロック発注者協議会（県部会）等を通じて、市町に対し国や県の取組事例の紹介や働きかけを行う ・ 市町を個別訪問し、国や県の取組事例の紹介や働きかけを行う ・ ハンズオン支援において市町と作成したロードマップをもとに、入札契約改善の取組を促す
長崎県	・ 建設業の働き方改革に関する施策の普及促進を図るため、市町に対し県で作成した要領等を参考送付するとともに、発注者協議会（県部会）を通じて働きかけを行う ・ 情報共有システムの利用促進のために、市町に対し、県の取組状況や活用方法について説明会を開催する
熊本県	・ 市町村を直接訪問（キャラバン）し、意見交換や助言等を実施 ・ 九州ブロック発注者協議会を通じて市町村に対し取組事例の紹介や働きかけを行う
大分県	・ 九州ブロック発注者協議会を通じて市町村に対し取組事例の紹介や働きかけを行う
宮崎県	・ 市町村を直接訪問し、意見交換や助言等を実施 ・ 九州ブロック発注者協議会を通じて市町村に対し、国や県の取組事例の紹介や働きかけを行う
鹿児島県	・ 講習会等を通じて市町村に対し国の取組事例の紹介や働きかけを行う ・ 地域単位で開催している土木事業連絡会の場で首長に対し働き方改革の説明を行い適正な工事発注の要請を行う
沖縄県	・ 市町村の工事発注担当を対象とした設計積算等説明会において、県の事例紹介や働き方改革の説明

※上表は、公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

「工事関係書類の統一化」の対象書類について

様式番号	書類名称等	統一化済
1	様式-1 現場代理人等通知書	○
2	様式-1(2) 経歴書	○
3	様式-1(3) 現場代理人等変更通知書	○
4	様式-2 請負代金内訳書	○
5	様式-3(1) 工程表	○
6	様式-3(2) 変更工程表	○
7	様式-4 建設業退職金共済制度の掛金収納書	○
8	様式-5 請求書(前払金, 中間前払金, 指定部分完済払金, 部分払金, 完成代金)	○
9	様式-5(2) 請求内訳書(部分払)	○
10	様式-5(3) 請求内訳書(国債部分払)	○
11	様式-5(4) 請求内訳書(指定部分払)	○
12	様式-6(1) V E 提案書(契約後VE時)	○
13	様式-6(2) V E 提案書(契約後VE時)	○
14	様式-6(3) V E 提案書(契約後VE時)	○
15	様式-6(4) V E 提案書(契約後VE時)	○
16	様式-7 品質証明員通知書	○
17	様式-9 工事打合せ簿(指示, 協議, 承諾, 提出, 報告, 通知)	○
18	様式-10 材料確認書	○
19	様式-11 段階確認書	○
20	様式-12 確認・立会依頼書	○
21	様式-13 工事事故速報	○
22	様式-14 工事履行報告書	○
23	様式-15 認定請求書	○
24	様式-16 指定部分完成通知書	○
25	様式-17 指定部分引渡書	○
26	様式-18 工事出来高内訳書	○
27	様式-19 請負工事既済部分検査請求書	○
28	様式-21 修補完了届	○
29	様式-22 部分使用承諾書	○
30	様式-23 工期延期届	○
31	様式-24 支給品受領書	○
32	様式-25 支給品精算書	○
33	様式-26 建設機械使用実績報告書	○
34	様式-27 建設機械借用・返納書	○
35	様式-28 現場発生品調書	○
36	様式-29 完成通知書	○
37	様式-30 引渡書	○
38	様式-31 出来形管理図表	○
39	様式-31-2 出来形合否判定総括表	○
40	様式-32 品質管理図表	○
41	様式-33 品質証明書	○
42	様式-34(1) 創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)	○
43	様式-34(2) 創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)	○
全機関で統一化が完了している様式数		43様式

※上表は、国土交通省が定める「工事関係書類の標準様式」の一覧であり、国・県・政令市ごとにそれ以外の様式を用いる場合があります。「統一化済」が○の様式は、今般、九州・沖縄ブロックで統一様式として運用を図ることを決定したものです。

※統一された様式は、以下のホームページにて掲載しています。

(http://www.qsr.mlit.go.jp/for_company/koujisyorui.html)

※上表は、土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。